事業者排出量削減報告書（第５計画期間）の作成と提出の手引き

（提出期限：令和７年７月末日）

これは、京都市事業者排出量削減計画書を提出していただく事業者様のための手引きです。

１ 様式の入手等

当室の以下のサイトから、各様式をダウンロードしてください。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000325322.html>

事業者排出量削減計画書制度に係る報告書提出様式「 第五計画期間（令和5～7年度）」

２ 作成の流れ

1. 様式 a ～ f 及びツール g をダウンロードし、同一フォルダ内に格納

**※ 各ファイルを同一フォルダ内に格納して御提出ください**

**e** 環境マネジメントシステム導入報告書

X

X

**a** 提出書

**f** 新車購入等報告書

X

**b** 報告書

X

X

X

**g** 自己チェックツール（報告書用）

**c** 内訳書＋別紙

X

**d** 重点対策実施率算出シート

1. 様式 a ～ f を作成 ※各資料の「記入例」等を参考に御作成ください
2. ツール g を使用 ※記入した内容に不備がないか確認するためのツールとなります。

記入内容に不備等があった場合は、適宜、修正をお願いたします。

1. 京都市へ提出

３ 各様式の解説

　全項目共通の記入方法の基本ルール

　　・各エクセル表につきまして、青色網掛けのセルは直接入力が必要な欄となります。

　　・赤色網掛けのセルは、エクセルが自動計算で転記する欄となりますので、直接御記入いただく必要はございません。

　　・欄外のセルについても、直接入力いただく欄がありますので、各様式の記入例を御参照のうえ、必要事項について御入力をお願いいたします。

a 事業者排出量削減計画書等 提出書（要綱第４号様式）

　・提出資料の鑑となる書類となります。

　・なお、当該報告書の記載内容等についてお問い合わせをさせていただく場合がございますので、御担当者様の連絡先につきましても、漏れなく御記入ください。

b 事業者排出量削減 報告書（要綱第６号様式）

　　　・各事業者さまの温室効果ガス排出実績をお示しいただく資料となります。

　　　・第５計画期間における、温室効果ガスの排出実績を御入力ください。

　　　・赤色網掛けのセルは、別様式「内訳書」や「重点対策算出シート」に記入した内容から、エクセルが自動計算のうえ自動転記いたしますので、御記入いただく必要はありません。

c 温室効果ガス排出量内訳書＋別紙（要綱第７号様式）

　　・各事業所における温室効果ガスの排出量実績を計算していただく資料となります。

・「Ａ 事業所等排出区分」、「Ｂ 輸送車両排出区分」、「Ｃ その他排出区分」の３つの区分に応じて、貴社の使用された燃料等の実績について御入力ください。

・事業者排出量削減指針第６条第３項にある『計画書及び報告書の提出年度の前年度に環境省が公表した「電気事業者別排出係数」』については、【（参考）電気事業者別排出係数（環境省\_令和７年３月公表値）】によるものとなります。

d 重点対策実施率算出シート

　　　・先進的な環境配慮の取組の実施予定を把握させていただくためのシートとなります。

e 環境マネジメントシステム導入報告書

　　　・環境マネジメントシステムの導入状況を把握させていただくための資料となります。

　　　・なお、本市では、特定事業者の環境マネジメントシステム導入を条例において義務付けております。未導入の場合、条例違反として、勧告及び公表措置の対象となりますので、早急に導入いただきますようお願いいたします。

　 f 新車購入等報告書

　　　・第五計画期間において購入もしくはリースした新車等の燃種について把握させていただくための資料となります。

　　　・なお、本市では、条例において特定事業者が購入もしくはリースする新車等の３分の２以上を「温室効果ガスを排出しない新車等」とすることを条例において義務付けております。未達成の場合、条例違反として、勧告及び公表措置の対象となりますので、御対応いただけるようお願いいたします。

　 g 自己チェックツール（報告書用）

　　・各様式を御作成いただいた後、記入漏れや誤記入等がないか確認するためのエクセルツールとなりますので、資料作成後は欠かさず御使用いただけますようお願いいたします。

４ 書類の提出

作成した書類一式を電子データで提出してください。（令和７年７月末日必着）

電子メール送信又は電子媒体（ＣＤ－Ｒ又はＤＶＤ－Ｒ。ただし、フラッシュメモリ等を除きます。）の郵送による提出をお願いいたします。なお，電子媒体はお返しできませんので御了承ください。

なお、受付控（提出書に受付印を押印したもの）の郵送を希望される場合は、送付先の住所を記載し、所定額の切手を貼付した返送用封筒を上記宛先に別途送付してください。

また、計画書作成に関する個別相談も受付けていますので、お気軽にお問い合わせください。

提出先：京都市地球温暖化対策室 特定事業者担当

（E-mail）[tco2@city.kyoto.lg.jp](mailto:tco2@city.kyoto.lg.jp)

※メール件名を「【提出】第五計画期間削減報告」としてください。

（住　所）〒６０４－８５７１

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地

京都市環境政策局地球温暖化対策室（特定事業者担当）

（電　話）０７５－２２２－４５５５